

# 日本仏教の近代性と植民地朝鮮 浄土宗の「和光教園」を事例として

著者	諸 点淑
雑誌名	近代と仏教
巻	41
ページ	123-136
発行年	2012-03-16
その他のタイトル	Modernity in Japanese Buddhism and the Colonial Korea: On "Wako Kyo En" of the Jodo Sect
URL	<a href="http://doi.org/10.15055/00002301">http://doi.org/10.15055/00002301</a>

# 日本仏教の近代性と植民地朝鮮

——浄土宗の「和光教園」を事例として

諸 点淑

## 1. はじめに

本稿は、植民地朝鮮における日本仏教の社会事業に焦点を当てて日本仏教の近代性を検討する試みである。今まで論じられてこなかった浄土宗を研究対象として、浄土宗が実施した社会事業の内容、その活動の根底に見出される近代性に注目することである。これにより、日本仏教が植民地という空間を通じてどのような近代的宗教として表出されるのかの考察を試みる。

近代日本仏教の東アジア植民地における活動についての通説的評価は、国家主義に傾斜しアジア侵略に加担しつつ、戦争協力の遂行の一翼を担うというものであると言っていい。いわば、精神的な側面におけるアジア侵略を先導する日本仏教というイメージが刻印されている。その際、主に取り上げられる研究対象は真宗大谷派で、この宗派にほぼ集約されて論じられているといっても過言ではない。また、時期的にみても、韓国併合以前、つまり1910年以前までの活動に限られている<sup>1</sup>。

本稿は、こうした従来研究の成果、問題点を踏まえつつ、近代日本仏教の東アジアにおける活動を、植民地政策という観点ではなく、日本仏教の近代化過程の一つと見做して再考したい。その事例として植民地朝鮮における浄土宗の「和光教園」という施設を取り上げる。

<sup>1</sup> 真宗大谷派の朝鮮布教に関する研究は、日本仏教の他宗派よりも日韓両国にわたって、ある程度研究が蓄積されている領域である。それは、すでに戦前期から開始されており、先駆的なものとして江里峻雄（1933）「明治時代における日本仏教の朝鮮布教」（『現代仏教』第10号）、水谷寿（1933）「大谷派本願寺の開教に就いて（明治期）」（『宗史編修所報』第4号）がある。戦後になると、省部倉平（1968）「日本仏教と朝鮮侵略」（『朝鮮史研究大会会報』第22号、朝鮮史研究会関西支部）を皮切りに、その後、源弘之（1974）「近代朝鮮仏教の一面——特に朝鮮開教を中心に——」（『龍谷大学』第19号）、美藤遼（1978）「明治仏教の朝鮮布教」（季刊『三千里』第10号、三千里社）、同（1989）「朝鮮布教の倫理」（『身同』第8号、真宗大谷宗務所）があり、また、前者の美藤論文の影響を受けた高橋勝（1987）「明治期における朝鮮布教と宗教政策——特に真宗大谷派を中心に——」（『仏教史研究』第24号、龍谷大学仏教史研究会）もある。そして、橋澤裕子の遺稿集（1989）『朝鮮女性運動と日本』には、橋澤の修士論文「日本仏教の朝鮮布教をめぐる一考察——奥村兄弟の事例を中心に——」（新幹社）が収録されている。ほかに信楽峻磨編（1987）『近代真宗教団史研究』（法蔵館）、韓哲曦（1987）による「開化派と李東仁と東本願寺」（『朝鮮民族運動史研究』第4号）があるが、のちに大幅に加筆訂正した著書（1988）『日本の朝鮮支配と宗教政策』（未来社）は、朝鮮史を踏まえた労作である。90年代のものとしては菱木政晴（1993）「東西本願寺教団の植民地布教」（『岩波講座、近代日本と植民地』第4巻）が挙げられる。

## 2. 和光教園の設立背景

植民地朝鮮における日本仏教の社会事業の中、代表的なものとして挙げられるのは、真宗大谷派「向上会館」、浄土宗「和光教園」である<sup>2</sup>。設立時期は、両施設とも1919年三・一独立運動以後からである。本稿では、浄土宗の社会事業に絞って「和光教園」を事例として、そこから見出される日本仏教の近代性に注目することとする。

はじめに、和光教園という社会事業施設の設立背景をたどる必要があるだろう。和光教園は1913年に浄土宗鮮人教会の道場として出発した。

和光教園所在地たる観水洞一〇二番地は大正二年三月に、従来学校に用ゐられて居た校舎一棟と共に買い取つて浄土宗鮮人教会の道場とし、併せて仏教青年会を組織して、日語教習の夜学校を経営し、中途より少年教会をも開いて大正九年の秋まで継続して来たのである。此の教会は本町の開教院で維持し、同院在住のものが交代して鮮人側の事業に当つて居た。別に社稷洞に出張所を設けて鮮人側の婦人会を経営してゐた。昨年十月これを和光教園と改称して各種の社会教化の事業先導の機関とし、従来の鮮人教会等の教化事業を存続すると共に、別に計画した新事業に着手したのである。而して別に標榜はして居ないけれど教園の全体は浄土宗開教院の現在住職である久家慈光氏が発起計画して、同院社会科の施設としてゐる<sup>3</sup>。

浄土宗の和光教園は、1920年以前までは、単なる布教に重点をおいた施設として運営されたことが理解される。1920年「和光教園」と改称するとともに、「別に計画した新事業に着手」してからは近代的システムとしての社会事業に変化することとなる。それは、和光教園の事業内容が「布教」中心から「社会事業」中心への変化、いわば布教方法において社会性を帯びるようになったことを意味する。まもなく社会事業として着手したのは、

<sup>2</sup> 植民地朝鮮における日本仏教の社会事業に関する研究は皆無に近いが、いくつか蓄積されている。日本の研究では、木場明志（1999）「海外布教と仏教福祉—朝鮮における土幕民移住計画について—」（『日本仏教福祉概論—近代仏教を中心に—』雄山閣出版）が挙げられる。ここでは、植民地朝鮮における真宗大谷派の社会事業を「仏教福祉」の概念によって読み解こうとしている。いわば植民地朝鮮における日本仏教の福祉活動に、植民地政策への協力という側面だけでなく、日本仏教の「宗教性」そのものを捉えようとしたものといえる。韓国においては、近年、日本留学生による研究が登場している。尹晷郁（1996）『植民地朝鮮における社会事業政策』（大阪経済法科大学出版部）が先駆的研究であるが、同志社大学の博士学位論文をまとめた同書は、植民地朝鮮における社会事業政策及び活動の形成と発達について、植民地政策という観点から分析している。そして、朴貞蘭（2007）『韓国社会事業史—成立と発展—』（ミネルヴァ書房）では、韓国社会事業の成立を植民地期という観点から論じている。同書もやはり1997年に日本女子大学に提出した博士学位論文を書籍化したもので、各隣保館の実践活動と特徴の中から「和光教園」をその対象として少し取り上げているが、その経営目的を「和光教園の事業理念について仏教を建前にして天皇制家族主義を同化策の一つの手段として位置づけ」ている。尹と朴の研究は、いずれにせよ、植民地朝鮮における「社会事業政策」という観点から日本仏教の社会事業をとらえたため、いうまでもなく日本仏教そのものに重点をおいた研究ではない。しかしながら、植民地朝鮮における日本仏教の社会事業は、朝鮮総督府による社会事業とともに相当重要な役割を果たしたことはこれらの研究からも理解できよう。

<sup>3</sup> 江上秀静（1921年）「浄土宗和光教園の隣保事業」『朝鮮』社会教化事業号77号、241頁。

「宿泊所」事業であったが、これは、浄土宗の渡辺海旭がドイツからの帰国後、日本国内の社会事業として「労働者保護」に注目したことと同じ文脈から理解されよう<sup>4</sup>。だが、植民地朝鮮における労働者保護、貧困層の深刻さは、日本本国とは異なる次元の問題として植民地社会に台頭したことに注意する必要がある<sup>5</sup>。

ここで、さらに具体的に和光教園の実施目的に触れるため、『和光教園社会事業要覧』から「和光教園の使命」<sup>6</sup>と記された部分を抜粋してその意義を考えてみる。まず、第一の使命として掲げられたのは、和光教園は「仏教の根本精神に則つて社会を浄化して個人を完成する『浄仏国土、成就衆生』の大業に微衰を尽さんと欲」とするということであった。ここでは、「浄化」された社会の「個人」の完成は、結局「浄仏国土、成就衆生」の道にいたることであるといっている。いかに仏教的精神に基づいた宗教的实践であったかがうかがえる。また第二の使命については、「和光教園は我が建国の精神に基づき、開けざるを拓き、廢れたるを与し、和せざるものに和あらしめ、光りなきものに光りあらしめ、君民一家、四方一化の綱常で三千年來の皇化拡大の大業に献芹の赤志を挺で、先づ百惡の因つて来る生活の窘窮を打破し、展開して相倚り、相扶け、同胞の真生共存を完ふせなければならぬ。自国民の暗黒面を他国民の救済に委ねてはならぬ。偶々あつたとしても、それは過渡期で止むを得なかつたので、一たび自覚すればこんな恥を続けたくない。『社会事業に国境なし』と云ふが、それは施行する立場にあるものゝ云ふことで、甘受すべきも

<sup>4</sup> 浄土宗の日本国内における社会事業は、渡辺によって担われてきたといっても過言ではない。日本国内の浄土宗の社会事業はそのまま植民地朝鮮に移植されることとなるが、例えば、渡辺の主導下で1911年に設立された「浄土宗労働共済会」は、以下のように「浄土宗労働共済会規則」において事業目的と内容を表記している（『浄土教報』949号、1911年4月3日号）。

#### 第一章 名称及位置

第一条 本会ハ浄土宗労働共済会ト称シ、宗祖大師七百年御忌ニ際シ徽号宣下ノ聖恩ニ奉答センガ為ニ組織ス。

第二条 本会ハ本部ヲ大本山増上寺ニ置キ、必要ノ地ヲ選ミテ支部ヲ設ク。

#### 第二章 目的及事業

第三条 本会ハ労働者ノ生活状態ヲ改善シ、向上ノ気風ヲ振興スル目的ヲ以テ、漸次左ノ事業ヲ経営ス。

一、労働寄宿舎 二、飲食物実費給与 三、幼児昼間預り 四、職業紹介五、慰安及教訓 六、発疫者救護手続 七、住宅改良 八、其他必要ナル諸事項。

#### 第四章 会計

第五条 本会ノ経費ハ、事業ヨリ生ズル収入及会員ノ喜捨金其他ノ収入ヲ以テ支弁ス。

こうした事業内容は後述する和光教園の社会事業とはほぼ類似している。

<sup>5</sup> 植民地朝鮮における浮浪者や貧困者の問題は、1910年～1918年にかけて実施された「土地調査事業」を始め、1920年後半の農業恐慌、そして1920、30年代に頻繁に発生した旱害等によって社会問題として表面化した。たとえば、「市内に乞食急増—旱害の影響で住めない農民続いて京城へ群がってくる状況、附近に一〇余名群集」（『東亞日報』1924年8月28日）、「乞食群激増と盗難事件頻繁—食事の時、六、七〇余名群集、農村罹災民が都会に集中」（『同』1925年11月8日）という記事からもうかがい知ることができるだろう。それと同時に注目される点は、急増する浮浪者は社会秩序に反する集団としてみなされるようになり、そのベースには浮浪者に対する否定的視線があったことである。つまり、社会の境界外部に存在しながら社会を汚染させる「悪い集団」として認識する視線が孕まれていたのである。このような「他者」としての貧困者の取り締まりは当然警察の責任下で実施され、警察は彼等を社会保護施設に送ったりした。

<sup>6</sup> 和光教園出版部（1927）『和光教園社会事業要覧』、4～5頁。

のでない。新同胞の一切は我等が荷負せなければならぬ、社会万般の病患当に是れより甚しからんとする時、幾多の博施賑恤救済の機関設けられんとする時、この基礎的信念を謬まつた百の施設、千の経営何にするものぞ。寧ろなきに尔かず。和光教園は徳充の一大家族主義の国是を奉じて新同胞の教化道場たる一片の意気と自身とに立つ」ものであるとしている。このような和光教園の使命は、文明の優先的立場に立っている日本人が未開地の朝鮮にその文明を伝播、開拓するための使命を尽すという役割を果たすことであり、和光教園は「新同胞」の朝鮮人を教化する「道場」として担うべきものだという浄土宗側の意図も如実にうかがえる。第三の和光教園の使命は、「和光教園はこの純平たる精神の結晶として、将た社会事業に於ける多少の知見と経験とに鑑みて隣保事業と称する総合的、組織的計画を試み、都市貧困生活の上に一道の和光を点じ、細民生活の改善、児童の積極的保護、労働者地位の向上、民族同化の榮進、社会教化の進行を期し、経済の充実と相俟って實際上之が遂行の歩武を進めんと浴するのである」と記されている。このことは、日本国内で実施される浄土宗の社会事業の実施目的とほぼ同じである。つまり「浄土宗労働共済会」の設立目的から確認される労働者保護及び彼等の生活状態の改善を図るという事業が、そのまま朝鮮に移植されたのだ。

結局、和光教園の設立使命には、朝鮮人に文明を伝達する〈日本人＝文明人〉としての姿勢がまず含蓄され、そこに仏教精神を表明しつつ、植民地という社会的背景から要求される様々な社会問題に対処しようとする動きがあったといえる。これらの使命が植民地空間においてどのように表出されるかによって、植民地朝鮮における浄土宗の近代性が読み取れるだろう。

真宗大谷派の「向上会館」の設立に大きく影響した三・一独立運動は、和光教園の設立背景にも影響していた<sup>7</sup>。

斯かる宿積の惓誠と努力も、滔々たる生活の疲労と、人心の荒頽とは抑止すべくもなく、時勢の変や驚くべきもので、貧婁枯渴、殆んど生色を見なかつた京城細民にも、欧州大戦の影響は、一方に独立騒擾を勃発し、一方に貧富の懸隔を目覚せしめ、矯激の風鮮地の山野に満ち、文政の治下、怨苦鬼餓蠢々して国歩真に重大の時に向つた。この現前の世態に鑑み、浄土宗は大正九年六月、朝鮮の民情に情通せる久家慈光氏を

<sup>7</sup> 真宗大谷派によって設立された向上会館の設立については、以下の本願寺系の新聞である『中外日報』の「総督府大谷派の為に鮮人教化費を計上す」(1920年9月19日)という記事から、三・一独立運動が一番大きな背景であったことが確認される。

昨年来企画せる鮮人教化の会館建設の議はその後内地在住者の応援をもとめ居れるが総督府に於ても明年の予算中にこれが経費中補助金を計上し居る位なれば一日も早く会館を建設せざれば事業を開始する事能はず、従って総督府の補助金交付を受けること能はざる訳なれば先づ会館建設に全力を集注して会館を建設し以て鮮人教化の策源地とすべく種々画策をめぐらしつゝあり、鮮人教化は布教を第一義として進行し難き特種なる事情ある故に基督教の如く社会事業を以て彼等と結び徐に第一義諦を力説高調すべき方針なり今回の試みたるや全く仏教徒のノルカソルカの重要施設にしてその成績は一派の企画として軽々に看過し去るを許さざるものあり、会館建設地は裏に総督府より内地の境内官有地の如く無償貸与せるものにして前公使館跡の千三百坪なり、布教監督部の経営する所なければ本山直属の事業なり、云々。



起して朝鮮開教区長に命じ、開教院住職たらしめた。久家氏熟ら時代の要求と細民の情状とを査察し、これが緊急適切に福利増進を計るもの、これ実に隣保事業であらねばならぬと、茲に本園設立の計画を樹立し、これが資金を親交ある篤志家福永政治郎翁に依属し、これが設立を従来精神幸福事業を営んだ有縁の地である観水洞を選び、二百六十坪の敷地と七十坪二階建一棟と付属建物を充て、更に鐘路通り三丁目にある総督府所管の敷地九十八坪と建物を借入れ、これが経営のすべてを現在本園住事荻野順導氏に委託し現在の和光教園が生まれたのである<sup>8</sup>。

上述の史料からは、先に言及した和光教園の使命と比べると、その動機に三・一運動の直接的影響が読み取れる。浄土宗関係者として携わる人物としては、久家慈光と荻野順導がその中心的人物である。設立者久家慈光は、「現在（一九二一年——筆者）本町開教院の住職であり、浄土宗朝鮮布教の総監の任にある。氏は昔一個の青年時代に東京の宗教大学の門からすぐに朝鮮へ渡つて鮮語研究生となり傍日語教授の事業に携つて居たが間もなく米国に渡航することゝなつた。氏が布哇島から帰つて再び京城の地を踏んだのは一昨年であつた。京城に來た氏は疾くから鮮人布教に従事し、併せて此方面の社会事業を計画したが、何しろ身一つの多忙の事故自分で従事することが出来ず」<sup>9</sup>、そのとき適任者を物色中であったが、1920年に荻野順導を迎えることになった。そして、和光教園の代表者の荻野順導については、「久家氏の同窓学友であつて永く東京に在住し、社会各施設事業を研究した後、東京市から委託せられて不良少年の感化事業に携つてゐた人である。氏は朝鮮の現状を聞いて、黙するに忍びず、自己の家庭を携げ東京の事業を他に委して渡鮮せられた熱心家である。教園が設立されることも氏の来鮮に依つて実現され、氏の社会事業に関する蘊蓄はその渡鮮と同時に教園の事業となつて実現された」<sup>10</sup>と記されている。以上の内容からみれば、設立者の久家慈光は最初から社会事業にかかわりがあつたというよりも、朝鮮事情に詳しい人物として和光教園に携わることとなり、それに対し、荻野順導は社会事業に詳しい人物として和光教園にかかわることとなつたと理解される。実質的運営は荻野順導によって行われた<sup>11</sup>。

このような浄土宗の「和光教園」の設立背景は、いうまでもなく朝鮮総督府との接触からはじまっていた。創立当時、「大正九年十月事業概要の計画を進むるに当り総督をはじめ各管長社会課の有司民間斯道の先輩を歴訪して高見を仰ぐと共に、下層鮮人の実情調査」<sup>12</sup>をなしてから、事業概要の計画を進めるに至つたとあるように、事業は朝鮮総督府の支援とともに計画されたのである。先述したように1920年4月、朝鮮総督府所管の鐘路3丁目27番地の98坪と建物の無料貸与をはじめ、1926年11月には、朝鮮総督府の観水洞120番地337坪を無料貸与され、さらに朝鮮総督府旧庁舎の一部の2階建て89坪を譲与され

<sup>8</sup> 和光教園出版部、前掲書、2～3頁。

<sup>9</sup> 江上秀静、前掲論文、244頁。

<sup>10</sup> 同上。

<sup>11</sup> 同上。

<sup>12</sup> 和光教園出版部、前掲書、6頁。

た。なおかつ、1922年の紀元節にあたり、宮内省より金500の奨励金を下賜された和光教園は、この榮譽なる一時を記念するため、根本中堂として建坪35坪の小公会堂を建築し、朝鮮総督府斉藤実より「恩賜記念館」の名を頂いたとされている<sup>13</sup>。このような創立初期からの朝鮮総督府による支援は、朝鮮総督府の社会秩序に対する不安の深刻さと、それに起因する和光教園活動への期待感や関心度が反映された異例の措置であることが指摘できる<sup>14</sup>。実際、1920年10月からの事業計画を経て実際の運営開始が1920年12月ということからみても、準備期間はわずか2ヶ月しかない。このような短期間で設立することができた背景として、三・一独立運動に伴い朝鮮総督府が企図していた植民地社会の秩序安定という側面が相当大きかったことを意味している。つまり、浄土宗の「布教」中心から「社会事業」中心への重点の転換には、朝鮮総督府の意図が大きく含蓄されていたのである。

以上のことを踏まえると、和光教園の設立背景として次のようなことがいえる。朝鮮人の三・一独立運動をしずめる一つの代案として、朝鮮総督府側からの急務となったのは、植民地支配の安定化・正当化するための合理的装置であっただろう。つまり、朝鮮人の「救済」と「社会的統合」が同時に解決できる「社会教化事業」が必要であったのである。この需要を充たすものとして期待されたのが、日本宗教であって、浄土宗の和光教園は植民地権力に便乗して「布教」の場から「社会事業」の場へと、素早く対処したといえよう。植民地という特殊な状況下におかれた社会事業であったからこそ、植民地主義が際立つ社会事業となったと指摘できるだろう。日本国内における日本仏教の近代化過渡期にうかがえる浄土宗内部の反省・覚醒からの社会に対する宗教的实践は<sup>15</sup>、日本国内の事業内容を反映しながらも、植民地朝鮮においては植民地主義の中から「再構築」され、それが具体化されたのである。

### 3. 事業内容

次に、以上の和光教園の設立背景を踏まえて、植民地朝鮮における和光教園の具体的な活動を検討することとする。和光教園の事業内容の特徴は、日本本国における浄土宗の社会事業の特色をそのまま採用したことであるといえる。重点をおいたところは、生活の改善、衛生思想の普及、家庭の豊和、経済思想の鼓吹、その他一般倫理道徳にまで波及していた<sup>16</sup>。いうまでもなく植民地という特殊状況下においては、こうした社会事業は、浄土

<sup>13</sup> 同上、2～8頁。

<sup>14</sup> 尹晟郁（1996）『植民地朝鮮における社会事業政策』大阪経済法科大学出版部、166頁。

<sup>15</sup> 渡辺は初期段階の社会事業の必要性について次のように述べている。「今後の慈善事業には是非共報恩思想が必要である。今日の慈善事業は余りにマテリアリチツクになつて居る様に思はれる。是では面白くない。人類相愛の精神を以て行はれるので無ければいかぬ。互に報恩思想を以つて、而して研究的態度を以つて、最も良い方法に依つてやる様にして貰ひたい」。そして「現在の医学は、如何にして病を未然に防ぐべきかの方法を研究して居るのと同じく、慈善事業も亦社会の血清療法を講じ無ければならぬ」と「慈善事業の要義」を強調している。このような文脈からは、宗教の社会的実践としての教団内部人の反省、覚醒から生み出された働きかけが理解されるし、こうした動向は浄土宗に限ったことではなく、日本仏教各宗派において当てはまることであった。吉田久一編（1982）『渡辺海旭・矢吹慶輝・小沢一・高田慎吾集』（社会福祉古典叢書6）鳳書院、13頁。

<sup>16</sup> 和光教園の事業内容の重点は、「宗教的色彩の檀信徒の出入を基にして、老人会、婦人会、青

宗教団内部からの動きというより、朝鮮総督府からの様々な支援、朝鮮総督府の意図を踏まえて開始された。

社会事業機関として設立後まもなくの和光教園では、「労働宿泊所」「和光学園」「医療部」事業が開始された。初期段階から「労働」「教育」「衛生」に重点がおかれたことがわかる。当初の「労働宿泊所」状況を以下の史料から確認してみる。

宿賃は看板に偽りなく一夜一人金五銭で（但し独身の労働者に限る）ある。然し乍ら無職の浪人で口を求めて来る者も一日五六人位はあるから、之等は京城府其の他と算し、内一名は総督府の雇員となり現に同所へ宿泊し毎夜簿記学校に通つてゐる。此他舞ひ込んで来る浮浪者には極力労働の神聖を説き、同所備付の担<sup>タ</sup>軍を貸与して毎日四五人は出稼ぎにやらせるのである。宿料は固より前金であるが夫れでも懷都合により翌日仏<sup>ヒ</sup>ひを哀願する者があるから之等はなるべく大目に見てゐる。次に路倒しなどは会て無く入浴は二日目に一回で勿論料金を徴収せず頭髪の手入にはバリカン<sup>バリカン</sup>を貸与して自由に散髪させて居る。将来は月に一度位慰安会を催す考へであるが目下の娯楽物としては将棋盤が与へてあるだけである。夏は木影や石の上でも一夜の夢は結べるから当分宿泊者の激増は来すまい併し寒気の肌に迫る頃になつたら<sup>ト</sup>を求めて来る無職者の群は殆ど無数に上がる<sup>17</sup>。

和光教園「労働宿泊所」は、独身の労働者を含め、無職者をその対象として設立された。そして、一晚5銭を納めるとともに、宿泊者に要求されたのは、労働・衛生の生活化であり、そして慰安会を通じて行われる教化事業が同時に行われた。

和光教園事業のなかで「和光学園」という教育事業は、1921年に開設して以来、相当な成果をあげることとなるが、それは、他の事業とは異なつて「学校」という空間は、強要されるという側面よりも、朝鮮人自らの「教育」への欲望が内在化されている部分が大きく作用していたためで、貧民層対象の和光教園の教育事業もこのような側面と結び付いたといえる。こうして、同年9月には387名（内女子120名）の生徒を収容することとなる。その対象は、「窮困者のため又は学齢を逸した者の為に施設されたもので普通補習の二部に分たれ上は三十九歳の老生徒から下は九歳の少年生徒まで」となっており、「就中前期生徒の内に夫婦一組親子一組あるのは驚異に値する」ほど、老若男女を問わず、教員8名によって教育が実施されていた<sup>18</sup>。「医療部」の事業は、当初朝鮮人を対象に実施されたが、まもなく閉鎖することとなる。その対象が日本人になっていくことも、一つの原因として作用したと考えられる<sup>19</sup>。

年会、児童会を区別して例時布教伝道宗教信念の向上に努める傍、生活の改善、衛生思想の普及、家庭の豊和、経済思想の鼓吹、その他普通倫理道德の事に汎及して同胞の教化に當つて居る」ことであつた（江上秀静、前掲論文、242頁）。

<sup>17</sup> 吉川文太郎（1921）『朝鮮の宗教』森書店、270～272頁。

<sup>18</sup> 吉川文太郎（1921）『朝鮮の宗教』森書店、270～272頁。

<sup>19</sup> 同上。「園庭の医療部は六月一日の創業に係はる。同部は元本町署の小山医師が好意を以て奇数日毎に出張し、一般患者の脈を取つてゐるが創業後、日は浅くも一日十二三人の患者は来る。



こうして、実施された和光教園の社会事業は、1921年には「医療部」、1922年には「職業紹介部」「人事相談部」「食事部」「理髪部」「廉売部」、1923年には「救護部」、1924年には「浴場部」「授産部」、1926年度には「洗濯部」など次々と開設した。よって、和光教園の事業は1935年、全12部21種目の「朝鮮唯一の総合的社会事業」<sup>20</sup>にまで拡張されることとなる。

表 和光教園事業各部の成績概況（1935年）

部 名	種 目	昭和十年度 保護人員	同 延人員	摘 要
学園部	和光普通学校	552 (男) 378 (女)	658 444	不就学児童保護六ヶ年ノ初等教育ヲ施ス
	和光普通学校 簡 易 部	14 (男) 25 (女)	14 25	貧困児童保護二ヶ年ノ初等教育ヲ施ス。無 月謝
	東 大 門 書 堂	187 (男) 71 (女)	233 106	貧困児童及不就学児童ニ四ヶ年ノ初等教育 ヲ施ス
保育部	和光幼稚園	31 (男) 31 (女)	36 41	近隣ノ幼児保育ニ当リ幼稚園式ノ訓練ヲナ ス
	慈光幼稚園	34 (男) 24 (女)	47 35	近隣ノ托児保護ニ当リ托児式ノ保護ヲナス
教化部	和光教会	1,500 (本園) 980 (東大門)	1,500 980	年人教育ノ定期及臨時講演弘教法話
	和光日曜学校	1,106 (本園) 399 (東大門)	5,797 4,666	少年少女ノ教化ノ日曜学校 日曜毎二開催ス
	和光青年団	17 (男)	204	青年訓練ノタメ青年団ヲ組織シ京城連合青 年団ニ加盟ス
	和光女子青年団	60 (女)	365	女子青年ノ訓練ニ毎月一同修養会開催
宿泊部	労働宿泊所	4,408 (男)	27,144	自由労働者ノ保護ニ任ジ宿泊ノ便宜ヲ与フ 一泊五銭
	女子宿泊所	3,898 (女)	11,631	婦女ノ保護ニ任ジ宿泊ノ便宜ヲ与フ 一泊 五銭
紹介部	一般紹介	1,441 (男) 4,921 (女)	1,441 4,921	無職及失業者ノ保護ニ任ジ無料職業紹介ヲ ナス
	日傭紹介	3,591 (男) 518 (女)	3,591 518	上同日傭就職人員
相談部	人事相談所	401 (男) 182 (女)	463 197	人事一般ノ相談ニ応ズ生活上ノ相談多シ
救護部	一時救護所	401 (男) 521 (女)	463 197	一時窮迫事情者ニ一食一泊ノ救護ヲナス

何しろ薬代だけの実費であり、且親切丁寧に取扱はれるので一般来診者の気受けがよく現に患者の半数が内地人であるのを見ても消息がわかるし所謂慈善医院の様な証明書其他の手続きがいらぬから容易安く誰でも診察が乞はれるからであらう」ということから日本人対象への変化がうかがえる。

<sup>20</sup> 荻野順導（1927）「隠れたる朝鮮の大事業忍苦力行より成れる社会事業（和光教園）」『朝鮮社会事業』第5巻第5号、38頁。

部 名	種 目	昭和十年度 保護人員	同 延人員	摘 要
食事部	簡 易 食 堂	8,132 (男) 2,366 (女)	12,315 7,110	一食七銭 実費給食 宿泊男女ハ之ヲ利用ス
理髪部	簡 易 理 髪 所	1,036 (労働者) 1,034 (生徒)	12,431 12,413	衛生普及ノ趣旨ニテ簡易理髪部ヲオク 子供五銭 大人一〇銭トス
浴場部	沐 浴 室	372 (男) 325 (女)	1,870 1,250	上同上趣旨ニテ無料入浴トス 宿泊人ニ入浴セシム
授産部	編 物 科	35 (男) 21 (女)	418 222	毛糸編物、靴下製作、ノ授産伝習ヲナス
	洗 濯 科	10 (男)	26	
廉売部	廉 売 所	658 (男) 444 (女)	658 444	文具ノ元価給品ヲナス学園児童之ヲ利用ス
計		43,108	119,893	

出典：荻野順導『和光教園社会事業要覧』1936年、10～12頁から引用。

和光教園の社会事業において重点がおかれたのは、先述したように「教育」「労働」「衛生」「教化」であったことは上記の〈表〉からも理解されよう。そして、その事業は、近代化過程の産物ともよばれる社会的要素をすべて揃えた「近代的」空間として組織的に形成されたといえよう。逆にいうと、この社会事業にかかわった朝鮮人にとっては、「近代」を体験する装置としての役割があったともいえる。また、植民地という状況を踏まえると、「教化」という社会事業装置は、複雑な意味合いを内包している。朝鮮人を日本化するための「同化」政策という側面、そして日本仏教側からは宗教的色彩をもつ「布教」という側面があったであろう。このことから植民地朝鮮における日本仏教の社会事業は、同化、布教といった重層的意味をもつ「教化」事業であったといえる。これこそ当時行われてきた日本仏教の社会事業の近代的性質と呼びうるものであろう。

以上述べてきた和光教園の事業内容の重点を、大まかに区分すると次の通りになると思われる。

- ①「教育」——学園部・保育部（子供対象）
- ②「労働」——宿泊部・紹介部・相談部・救護部・授産部・廉売部（大人対象）
- ③「衛生」——理髪部・浴場部・食事部（子供・大人対象）
- ④「教化」——教化部（子供・大人対象）

①②③の事業は、④の「教化部」事業に集約される。教化部については、「隣保事業の中心として教化部は本園の最も重要なもの、本園施設の観水洞は遠く大正二年より精神幸福事業を営みたる有縁の地にして、仏教、特に浄土宗の教義を以て引続き教化指導の精神とし従来の常念仏会、定期臨時講話は勿論、成人教化には和光教会、青年会、（後青年団に改む）女子青年会、慈母会、少年教化には和光日曜学校を開催し、近年唱導せらるゝ社会教化、心田開発運動と呼応して一段の活気を呈し、朝鮮同朋の間に特色の光りを発揮

しつゝあり」<sup>21</sup>としている。最も重要な事業であるといいつつ、教化事業の範囲が宗教的枠組みのなかの教化のみではなく、「心田開発運動」という社会教化にも重点をおかれていたことがわかる。これは前述したとおりに、重層的「教化」の意味を持つのであるが、これ自体が実施する側において自覚されているかどうかはさておき、植民地権力というヘゲモニーの中から実施されていたことに注意を払うべきであろう。

このような教化事業は「教化部」としての事業だけではなく、和光教園の事業全体に確認できる。「教化部」の多くの人員を擁している「和光日曜学校」の規則には、宗教科、修身科、趣味科の三つの科を設けているが（第四條）、「和光教園学園部ノ教員ハ本校教師タルノ業務ヲ有ス（第一〇條）」と定められているように、「学園部」の教育事業を担当していた教師は、教化部事業の実務も同時に行っていたことがわかる<sup>22</sup>。そして「宿泊部規定」においての奨励事項は、「毎日収益ノ幾分ヲ貯金セシム、毎夕、仏前ニ礼拝セシム、相当ノ蓄財ヲ得テ独立生計ヲ樹立トスル者ニハ種々ノ相談ニ当リ便宜ヲ与フ」<sup>23</sup>となっている。宿泊者に対する待遇においては、無料入浴、理髪などの衛生概念を身体化しながら、「其ノ他修身、訓話、娯楽、慰安ノ催シヲナス」<sup>24</sup>などの教化事業を同時に実施した。つまり、和光教園における「教化部」事業は、教園のすべての社会事業システムの中に含蓄されている重要な部分を担っていたことが理解されよう。これが、宗教団体が実施する社会事業の特徴であることはいうまでもない。

さて、ここで日本本国における浄土宗の「労働共済会」の実務者の布教方法にも注目してみよう。慰安会、祝祭日の利用を通じた宗教的訓練について、実務者は次のように語っている。「労働の尊重貯蓄の奨励を促がすことによって、何時か教化の効果が現れて取扱上にも非常な成績を挙げ得る（中略）教化は機会と人によって成否が分れるのであるから、この点に留意して進んで行けば恐らく間違いないと確信するものである」という内容は、植民地という特殊の状況下においても、日本国内と同じく適用された可能性は高かったといってもいいだろう<sup>25</sup>。

では、植民地朝鮮における浄土宗の実務者の姿はいかなるものであったか。以下、新聞記事にその一例を確認しておく。

（前略）昨年秋日本から中村玄哲という教員が赴任して四学年主任教師となった。彼の乱暴な言辭は、いつも虐待される特殊な家庭の子女たちには身にしみるものであった。たとえば、朝鮮人の子供に悪口をしたり、公然と叱ったり、他の学級までいって色々文句をいったり、それが常々あった。ある日三年生たちがちょっと騒いだことで、四年生の学級からやってきて「朝鮮の子供たちは汚いことを知らない、しかも三学年

<sup>21</sup> 荻野順導（1936）『和光教園社会事業要覧』、15頁。

<sup>22</sup> 同上、102～103頁。

<sup>23</sup> 同上、103頁。

<sup>24</sup> 同上、104頁。

<sup>25</sup> 実務者である中西雄洞は「宿泊救護事業」と題して自己の経験を『浄土宗布教全書』（21巻）に掲載している。この史料については、安藤和彦（2000）「渡辺海旭と浄土宗労働共済—社会的実践運動の形態—」『京都文教短期大学研究紀要』第39集、140頁に多く負っている。

生徒は一番悪い」と不愉快な話を散々いった。そこで、三年生徒たちは昨日一八日、中村玄哲教師を辞職させないと退学するという要求条件を校長に提出した。  
 (「日人教師の侮辱で和光普通学校三年生の同盟休学」『朝鮮日報』1924年11月9日)

和光学校の教師金永煥、崔右鏞、邊落河三氏は、学校校長荻野氏に不満をもって辞職した。学校側では、一月給料三五ウォンというのが経済上困難であったから辞職したと語っている。しかし、辞職した教員側からは、二三年前浄土宗開城商業学堂を卒業し、浄土宗経営の和光学校に就職したが、泊るところもないし、給料は安くて朝晩食事出来ないのが毎日であった。昨年冬は教室の二階で泊りながら生活していた。このような事情を今年和光学校学監江上に話して、ようやく労働者宿泊所部屋一つを借りることができて修理を行っていたが、荻野校長は、これにも不満があったので、泊まれなくなった。以前からずっと朝鮮人は度が過ぎるなど侮辱を受けてきたが、今回は耐えられず、辞職を決心したとしている。

(「三教員の同盟辞職 校長の待遇がとても冷酷して和光学校先生三人 同盟辞職」『東亜日報』1922年9月10日)

一例にすぎないが、ここから確認される和光教園の実務者の姿は、まさに「支配者」そのものであったといっていいただろう。これらの場面は、植民地朝鮮における日本仏教の近代的表象として浮かび上がり、普遍的な宗教としての近代化をめざしていた日本仏教とは違う道を歩むもう一つの近代性、いわば植民地主義的性質が強い近代の表出であろう。例えば、もともと社会事業に携わっていたことを動機として朝鮮に渡って和光教園を運営することになった荻野順導の設立初期の姿勢をみると、「本園創立の最初に設けられたものは学園部、教化部、宿泊部であるが、創立当初は何から手を着けてよいか皆自覚見当が立たず、敷地が二百五十坪ばかりあったのでそこに滑り台、ブランコなどを設備して家の中から眺めていると、近所の子供等が集まってきて朝から晩まで遊び戯れている。見掛けるところどれも学校に通っているらしく思われぬ。そこで私は学校をやってみようと思うが、お前達はいらないか」と、皆がやって下さいと希望する。そこで大正九年の十月に学園部を置き、そうして朝から晩まで遊んでいる子供たちであるから文房具も支給し、月謝も取らず最初は八十人位でやっていたが、段々希望者が出て百名以上に達したので、翌年四月の新学期からは二学期に分けたのである」<sup>26</sup>と、まさに宗教的实践としての「善意」に基づいた動機であった当時の状況を語っている。しかしながら、『東亜日報』記事からは、設立当初の「慈善」という宗教的实践の姿勢はあまりうかがえない。これについて解釈することは大変難しいだろう。確かにその背景には「植民地」ということが大きく反映していただろう。そして、中村玄哲布教師の行為も同様にとらえることができよう。無論、ここでは詳しく述べないが、極貧者を対象とする施恵活動や、募金活動という様相も確認される<sup>27</sup>。

<sup>26</sup> 荻野順導(1926)「物神両面の救済を目的として」『朝鮮社会事業』第7巻6号、375頁。

<sup>27</sup> 『朝鮮日報』における和光教園の記事は、教育事業関連(和光普通学校/幼稚園)14件で、和

植民地朝鮮における浄土宗の「和光教園」は、朝鮮の貧困層を対象に総合的社会事業を実施したが、いずれにせよ、朝鮮人からとらえた場合、支配者としての宗教者、宗教者としての支配者、という重層的意味合いを持つものであったことが、上記の新聞記事から読み取れたと思う。

#### 4. 結びにかえて——植民地朝鮮における日本仏教の「近代性」

日本仏教の「近代化」、あるいは「近代日本仏教」といわれる指標としては、内面的信仰に重点をおいた「精神主義」、社会への活動としての「新仏教運動」、教団の自治の確立である「制度的側面」、ケテラーの「シカゴ万国宗教大会」といった日本仏教の西洋化に向かう近代性など、こうした素材が分析され、重点をおかれてきた<sup>28</sup>。本稿は、こうした先行研究を踏まえつつも、「帝国」「植民地」に着目し、植民地を舞台とした日本仏教の「近代性」に焦点を当てた。具体的には、近代システムとよばれる「社会事業」を媒介に植民地における日本仏教（特に浄土宗）の近代性について論じた。これこそ、従来論じられてこなかった日本仏教の近代性であり、ここから日本仏教の植民地主義を帯びた近代性が明らかになってくるとされる。本稿で取り上げた朝鮮における浄土宗の社会事業活動が照らし出す日本仏教の近代が内在していたものは、以下のように説明できる。

第一に、「文明性」を帯びた日本仏教の近代性である。和光教園が提供した「場」は、「教育」「労働」「衛生」「教化」など、近代システムとよばれるものとして必要不可欠の要素である。このことが、いかに朝鮮人に適用されたかについては真剣に検討すべきであろうが、とはいえ、近代的要素として提供されたことは間違いないだろう。しかしながら、こ

光幼稚園学校の活動、特に幼稚園の募金活動が主な内容となっており、和光普通学校の同盟休学の記事が2件を占めている。その他の記事は、火災事件、土幕民関連内容、労働宿泊所の伝染病関連などである。その様相からは、貧民の子供対象の教育事業に重点をおき、特に幼稚園教育に相当力をいれていたことが理解される。『東亜日報』における和光教園の記事は、事業業績関連（増築・救済活動）10件、労働宿泊者関連8件、教育事業関連5件、土幕民関連2件、その他（自殺・火災・横領など）5件となっている。『東亜日報』における記事は、『朝鮮日報』よりその内容が幅広く分散し、年々発展していく和光教園の社会事業の様相がはっきり出ている。学校事業面においては『朝鮮日報』ほど報道されていないが、和光教園における朝鮮人の様相や、社会事業における職員の横領事件など、日常における和光教園の様相が少なからず読み取れる。記事に関しては、1920年から1940年までの両新聞を参考にした。

<sup>28</sup> 従来の研究において日本仏教の「近代化」の主な指標とされてきたものは、井上円了や清沢満之の内面的信仰の確立と、それと同時に表出される活動・改革運動に見出される近代性の発露、そして教導職解散後の管長制のもとでの本願寺派の仏教教団の「自治」の組織化からとえられる日本仏教の近代性などの言説がある（法蔵館編集部『講座近代仏教』全6巻、法蔵館、1961～63年、吉田久一『日本近代仏教史研究』吉川弘文館、1959年、同『日本近代仏教社会史研究』吉川弘文館、1964年、同『近現代仏教の歴史』筑摩書房、1998年、池田英俊『明治の仏教—その行動と思想』評論社、1976年、柏原祐泉『日本仏教史・近代』吉川弘文館、1990年などがある）。そして「近代思想と仏教」の観点から「アジアへの視点」を広げ仏教を見直し、それによる日本の近代思想を再発見する研究（末本文美士『明治思想家論—近代日本の思想・再考』『近代日本と仏教—近代日本の思想・再考』トランスビュー、2004年）や、「廃仏毀釈」「シカゴ万国宗教大会」を近代仏教の成立契機として最重視し、近代仏教を異端ではない存在として（再）定義している研究もある（ジェームス・E・ケテラー [2006年]『邪教／殉教の明治—廃仏稀釈と近代仏教』ぺりかん社。原著は、James E. Ketelaar, *Of Heretics and Martyrs in Meiji Japan: Buddhism and Persecution*. Princeton: Princeton University Press, 1990）。



ここでさらに注意を払うべきことは、こういった「文明」の推進の名のもとに非人道的行為（抑圧）が正当化されたことであろう。

第二に、「普遍的なもの」として社会性を帯びた日本仏教の近代性である。これは、日本仏教の社会的実践として移植された「社会事業」、つまり「慈善の社会化」に注目することである。日本国内における日本仏教の慈善事業・感化救済事業から社会事業への近代化過程までの変化は、もちろん国家権力の関与が前提となっていたが、日本仏教内部からも同時にもたらされるのである。いわば、個人的な自己完結の形で存在していた仏教的慈善が、社会問題の形成という状況に応じて、「利他観」や「同朋観」として慈善思想に変化を生じさせることとなった。こうした慈善思想の変化にともない、日本仏教の社会事業の「組織化」「社会化」が図られることとなるが、その影響を強く受けながら、植民地朝鮮においても浄土宗「和光教園」といった社会事業施設が設立された。設立背景には朝鮮総督府からの依頼があるものの、日本国内における仏教の社会事業の近代システムとしての動向がなければ、「和光教園」といった近代的宗教施設は存在しなかったのである<sup>29</sup>。一方、ここで論じる「普遍的なもの」は、両義性を持つことに注意しなければならない。つまり、宗教者個人あるいは宗教教団側からの普遍的なものや、帝国によって創出された植民地権力といった普遍的なものが強く絡み合った形として、〈植民地空間における普遍的なもの〉が存在していたのである。

第三に、「帝国主義」「植民地主義」的宗教としての近代性である。植民地という特殊状況下においては、植民地の近代性は宗教を問わず当然確認される。従来の研究においては、日本仏教の布教活動、戦争協力の側面から問われてきたが、当然、社会事業を媒介とする植民地朝鮮における日本仏教の活動からも同様に確認できた。植民地朝鮮における日本仏教の社会事業は、その形としては日本国内の仏教の社会事業をまねたものの、常に植民地権力からの依頼・協力といったものが基礎にあり、社会事業へ着手することとなる。与えられた任務は、貧困層の朝鮮人を「片付けて」「教化」する作業であるが、教化面においては、宗教的性質よりも「同化政策」へ傾いた側面が強かったといえよう。植民地朝鮮における日本仏教の真の役割は、ここに集約されていたといってもいいだろう。このような日本仏教の近代性は、他者（朝鮮人）と出会うことから表出されるものであり、対抗する他者のナショナリズムを対日協力へと導こうとする形として登場したのである<sup>30</sup>。

最後に、こうした日本仏教の様々な局面で表出する近代性とは、植民地という「場」で一つ一つがばらばらに存在するというより、緊密な関係を持ちつつ同時性を帯びていたのである。ここでは当然ながら緊密な関係を持つ「近代性」が合わされることからくる「矛盾」が惹起される。こうした同時性の矛盾から発生する日本仏教の近代性を「植民地的近

<sup>29</sup> 日本国内における日本仏教の社会事業の研究としては、吉田久一の研究が非常に参考になる。吉田久一（2004）『新・日本社会事業の歴史』、勁草書房、同（1998）『近現代仏教の歴史』、筑摩書房（『日本近代仏教史研究』川島書店、1992年再刊）、同（1979）『現代社会事業史研究』、勁草書房（改訂増補版、川島書店、1990年）、同（1964）『日本近代仏教社会史研究』、吉川弘文館（『改訂増補版日本近代仏教社会史研究』上・下、川島書店、1991年再刊）。

<sup>30</sup> 米谷匡詞（2005）「植民地/帝国の「世界史の哲学」」『日本思想史学』37号、15頁。

代」<sup>31</sup>と表現したいと考える。つまり、「文明」を伝達する媒体としての日本仏教の役割には「優越」的存在、支配する側の立場がすでに内在されており、そこで実施される社会事業には、もはや「普遍的なもの」として社会性を帯びた日本仏教の近代性以上に、帝国・植民地主義的の傾向が強い日本仏教の「近代性」が確認されるのである。仏教精神に基づき設立された「和光教園」は、朝鮮貧民層を対象に多岐にわたる社会事業を実施することを目的としていたが、実務者においては、こうした近代的环境を提供しながらも朝鮮人「差別」からくる「抑圧」「人権無視」という宗教の立場からは語れない「帝国」「植民地主義」的近代性が発露されるのである。このような近代性こそ、植民地という「場」が提供した日本仏教の近代、つまり「植民地的近代」と呼びうるものであろう。付け加えると、他者と交渉するために普遍的な場（和光教園）を作り出そうとする試みが、たとえそれがいかに良心的な自己意識に基づくものであっても、不可避に暴力的な契機を孕むものにならざるを得なかった、ということであろう<sup>32</sup>。これこそ植民地という他者から表出された日本仏教の「近代」の表象なのである。こうした植民地における日本仏教の「近代」の表象は、日本の「近代」の一面とも言い換えられるだろう。

一方、朝鮮総督府の立場からは、日本仏教が「植民地」という特殊状況の社会事業を主導することによって、宗主国から惹起される「強圧」「抑圧」「統制」といった悪いイメージが受け手に「慈善」という宗教的实践としてカバーされる可能性が高いと予想し、それを利用した朝鮮人「同化政策」を日本仏教に期待したのであろう。

<sup>31</sup> 「植民地的近代」（あるいは「植民地近代」「植民地近代性」）とは、近年韓国における植民地朝鮮史の新しい研究動向の流れの一つとして、ポストモダンの立場にたって「植民地化」と「近代化」の不可分性を意識し、そこからもたらされる近代化、いわば「植民地的近代」の性質を問う作業である。特に、「規律権力」「ヘゲモニー」「ジェンダー」という新たな分析概念を採用し、植民地下朝鮮人の日常生活のレベルでの権力作用の分析を試みている。こうした概念の採用は、植民地である朝鮮のみに適用されるものではなく、支配する側の宗主国「日本」にも当てはまる性質だといえるだろう。かくして、社会事業を実施する日本仏教は、こうした「植民地的近代」の性格を内包していたといってもいいだろう。結局、日本仏教の「近代化」を論じることは、このような日本本国、植民地における「近代化」を同時に読み取ることである。

<sup>32</sup> 磯前順一（2010）『「近代の超克」と京都学派—近代性・帝国・普遍性」、酒井直樹・磯前順一編『「近代の超克」と京都学派』以文社、67頁。